様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

案件名称　　愛知・名古屋2026大会輸送計画策定に向けた調査等業務委託

１　当社は、以下に掲げる名簿のいずれかに記載があると認定された者であります。

　　　ア　令和4・5年度愛知県入札参加資格者名簿（物品等）

　　　　　業務（大分類）「役務の提供等」、営業種目（中分類）「調査委託」

　　　イ　令和3・4年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿

　　　　　申請区分「業務委託」、申請業種「その他」

　　　ウ　令和4・5・6年度全省庁統一資格有資格者名簿

　　　　　資格の種類「役務の提供等」、営業品目「調査・研究」

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であります。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

５　当社は、公告の日から落札決定までの期間において、愛知県、名古屋市又は各省庁のいずれかから、製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る資格停止措置を受けていない者であります。

６　当社は、以下に掲げるものに基づく排除措置の期間がない者であります。

ア　愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）

　　 イ　愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領

ウ　名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

エ　名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）

オ　各省庁が定める契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書

カ　各省庁が定める調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領

７　当社は、現在、国税及び地方税を滞納しておりません。

８　当社は、現在、愛知県内に本社、支社又は営業所を有し、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会との緊密な連絡体制が構築できる者であります。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。